This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number:

06-201305

(43) Date of publication of application: 19.07.1994

(51) Int. CI.

G01B 5/25

G01B 5/00

(21) Application number: 04-348485

(71) Applicant: MITSUBISHI MOTORS CORP

(22) Date of filing:

28. 12. 1992

(72) Inventor: FUKUSHIMA SEI

NANBA KENJI

SHIRAGAMI YASUHISA

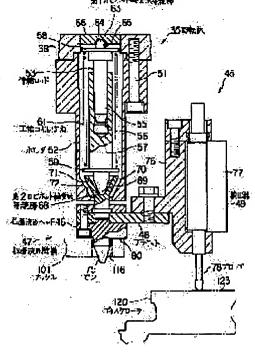
TAKAGI HOMARE

(54) DISC ROTOR INSPECTION DEVICE

(57) Abstract:

PURPOSE: To provide a disc rotor inspection device which can conduct the inspection of a disc rotor run-out accurately.

CONSTITUTION: A positioning mechanism 47 is provided on a rotation body 35. The positioning mechanism 47 is provided with a holder 52 fixed to a rotation body 35 side, a telescopic rod 53 free in elongation and retraction in the axis direction of the holder 52, a compression coil 61 energizing the telescopic rod 53 to an elongating side, first pivot bearing type connection portion 63 supporting one end side of the telescopic rod 53 so as to be swingable against the rotation body 35, and second pivot bearing type connection portion 68 supporting the other side of the telescopic rod 53 so as to be swingable against a positioning head 46. A pin 75 to be inserted into the brake caliper installation hole 116 of a knuckle 101 on the positioning head 46. A detector



49 having a probe 78 touching the friction face 123 of a disc rotor 120 on the bracket 48 of the positioning mechanism 47.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

19. 12. 1995

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平6-201305

(43)公開日 平成6年(1994)7月19日

(51)Int.Cl.⁵

識別配号 庁内整理番号

FI

G 0 1 B 5/25 5/00

8605-2F F 8605-2F

JP Patent
Publication No.
6-201305

審查請

(21)出願番号

特願平4-348485

(22)出願日

平成 4年(1992)12月28日

(71)出願人 000006286

三菱自動車工業株式会社

東京都港区芝五丁目33番8号

(72)発明者 福島 聖

東京都港区芝五丁目33番8号 三菱自動車

工業株式会社内

(72)発明者 難波 健志

東京都港区芝五丁目33番8号 三菱自動車

工業株式会社内

(72)発明者 白神 康久

東京都港区芝五丁目33番8号 三菱自動車

工業株式会社内

(74)代理人 弁理士 鈴江 武彦

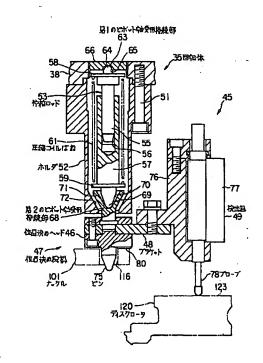
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 ディスクロータ検査装置

(57)【要約】

【目的】本発明の主要な目的は、ディスクロータのぶれ 検査を精度良く実施することができるようなディスクロ ータ検査装置を提供することにある。

【構成】回転体35に位置決め機構47が設けられている。位置決め機構47は回転体35側に固定されるホルダ52と、ホルダ52の軸線方向に伸縮自在な伸縮ロッド53を伸び側に付勢する圧縮コイルばね61と、伸縮ロッド53の一端側を回転体35に対し揺動可能に支持する第1のピボット軸受形接続部63と、伸縮ロッド53の他端側を位置決めヘッド46に対し揺動可能に支持する第2のピボット軸受形接続部68とを備えている。位置決めヘッド46に、ナックル101のブレーキキャリバ取付孔116に挿入されるピン75が設けられている。位置決め機構47のブラケット48には、ディスクロータ120の摩擦面123に接するプローブ78を有する検出器49が設けられている。



【特許請求の範囲】

【請求項1】支持座側に固定されるハブに対してハブの 軸回りに回転自在に設けられた回転体と、上記回転体を 回転させる回転駆動機構と、上記回転体に設けられかつ ナックルのブレーキキャリパ取付孔に挿入されるピンを 備えた位置決めヘッドを有する位置決め機構と、上記位 置決め機構のブラケットに設けられかつディスクロータ の摩擦面に接するプローブを有する検出器とを備えたデ ィスクロータ検査装置において、

と、このホルダの軸線方向に伸縮自在でかつ上記位置決 めヘッドと上記回転体との間に設けられた伸縮ロッド と、この伸縮ロッドを伸び側に付勢する圧縮コイルばね と、上記伸縮ロッドの一端側を上記回転体に対して揺動 可能に支持する第1のビボット軸受形接続部と、上記伸 縮ロッドの他端側を上記位置決めヘッドに対して揺動可 能に支持する第2のビボット軸受形接続部とを具備した ことを特徴とするディスクロータ検査装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、車両等のアクスルユニ ットに組付けられたディスクブレーキのロータのぶれ検 査に用いるディスクロータ検査装置に関する。

[0002]

【従来の技術】ディスクブレーキを備えた自動車用のフ ロント側アクスルユニットは、ナックルやハブ、ブレー キキャリパ、ディスクロータなどを含んでおり、サスペ ンション側に支持されるナックルに対して、ハブとディ スクロータとタイヤのホィールが一体となって回転する ようになっている。

【0003】例えば図8に示したアクスルユニット100 は、ナックル101 にブレーキキャリパ102 とカバー103 が組付けられ、ナックル101 のハブ挿入孔105 に、ハブ 106の軸107 が挿入されるようになっている。ハブ106 の軸107 は、インナベアリング110 とアウタベアリング 111 によって回転自在に支持される。112 , 113 はオイ ルシールである。ハブ106 に設けられたスプライン孔11 5 には、図示しないアクスルの端部が挿着される。ブレ ーキキャリバ102 は、ナックル101 に設けられた一対の よって、ナックル101 に固定される。ナックル101 の上 方に延びるストラット取付部118 はサスペンション機構 のストラットに固定され、水平方向に延びるアーム部11 9 はステアリングリンケージに連結される。

【0004】上記ディスクロータ120 はいわゆる先付け タイプと称され、ナックル101 とハブ106 との間(ハブ 106 の裏側) にディスクロータ120 が位置するために、 このディスクロータ120 はハブ106 をナックル101 に組 付ける前に予めボルト121 とナットによってハブ106 に 固定される。符号122 はハブボルトである。

【0005】一方、図9に示されるアクスルユニット13 0 のディスクロータ131 は、いわゆる後付けタイプと呼 ばれるものであり、ハブ106 の表側(タイヤのホィール 側) にディスクロータ131 が位置している。このため、 この種のディスクロータ131は、ハブボルト122 をディ スクロータ131 の孔133 に挿通し、ハブボルト122 に螺 合されるホィール固定用のナット(図示せず)によっ て、タイヤのホィールと共締めするようにしている。

【0006】上記いずれのアクスルユニット100,130 上記位置決め機構は、上記回転体側に固定されるホルダ 10 も、車両の走行中にブレーキキャリパ102 に対してディ スクロータ120, 131 が高速回転するため、ディスクロ ータ120 , 131 が回転する際のぶれ量、すなわちナック ル101 に対するディスクロータ120, 131 の厚み方向の ぶれ量が一定の基準値に収まっている必要がある。

> 【0007】このため従来は、先付けタイプのディスク ロータ120 のぶれの大きさを検出する手段として、ナッ クル101 を治具に固定した状態で検出器のプローブ先端 をディスクロータ120 の摩擦面123 に接触させ、ディス クロータ120 を1回転させることにより、プローブの変 20 位量に基いてディスクロータ120 のぶれ量を検出するよ うにしていた。

【0008】従来の検出器は、ナックル101 と切り離さ れた別の位置に設けられているために、ナックル101 と ディスクロータ120 との間に生じるぶれを直接測定する 訳ではない。このため、検出器とナックル101 との間の 位置関係や取付状態などが測定精度に悪影響を与える要 因になることがある。

【0009】しかも図9に示されるような後付けタイプ のディスクロータ131 の場合には、ハブ106 にタイヤの 30 ホィールを組付けない限りディスクロータ131 をハブ10 6 に固定できないため、ホィールに代わる何らかの固定 手段によってディスクロータ131 をハブ106 に固定して おかなければディスクロータ131 のぶれを測定すること ができなかった。

【0010】そこで本発明者らは、ハブ106とディスク ロータ120 (または131)をサポート治具等の支持座に 固定して、ナックル101 側を回転させるとともに、ナッ クル101 に取付けた検出器によってぶれ検査を行う装置 を考えた。この装置は、ナックル101 のブレーキキャリ キャリバ取付孔116 に挿入されるボルト(図示せず)に 40 バ取付孔116 に挿入されるピンを有する位置決めヘッド と、この位置決めヘッドをナックル101 側に付勢する圧 縮コイルばねと、位置決めヘッドのブラケットに固定さ れる検出器とを備えており、圧縮コイルばねの弾力によ って、位置決めヘッドをナックル101 の基準面に押付け るようにしている。

[0011]

【発明が解決しようとする課題】ところが位置決めヘッ ドを単に圧縮コイルばねによってナックル101 に押付け るだけでは、圧縮コイルばねがその軸線に対して多少湾 50 曲する方向に歪むことがあり、その場合に位置決めヘッ

ドの端面がナックルの基準面に対して偏荷重を伴って不 安定な姿勢で接することがある。そしてこの状態で、位 置決めヘットと検出器がナックルと一体にディスクロー タの周方向に回転させられると、回転の途中で位置決め ヘッドが振動するなどの不安定な挙動を生じることによ って、測定精度に悪影響を及ぼすことがあった。

【0012】従って本発明の目的は、ナックルに対して 位置決めヘッドを安定した状態で接触させることがで き、ナックル側を回転させても検出器が振動等の影響を 受けるととなく高精度に測定が行えるようなディスクロ 10 ータ検査装置を提供することにある。

[0013]

【課題を解決するための手段】上記の目的を果たすため に開発された本発明は、支持座側に固定されるハブに対 してハブの軸回りに回転自在に設けられた回転体と、上 記回転体を回転させる回転駆動機構と、上記回転体に設 けられかつナックルのブレーキキャリバ取付孔に挿入さ れるピンを備えた位置決めヘッドを有する位置決め機構 と、上記位置決め機構のブラケットに設けられかつディ スクロータの摩擦面に接するプローブを有する検出器と を備えたディスクロータ検査装置において、上記位置決 め機構は上記回転体側に固定されるホルダと、このホル ダの軸線方向に伸縮自在でかつ上記位置決めヘッドと上 記回転体との間に設けられた伸縮ロッドと、この伸縮ロ ッドを伸び側に付勢する圧縮コイルばねと、上記伸縮ロ ッドの一端側を上記回転体に対して揺動可能に支持する 第1のピポット軸受形接続部と、上記伸縮ロッドの他端 側を上記位置決めヘッドに対して揺動可能に支持する第 2のビボット軸受形接続部とを具備したことを特徴とす るものである。

[0014]

【作用】位置決めヘッドをナックル側の基準面に押付 け、位置決めヘッドのピンをナックルのブレーキキャリ パ取付孔に挿入することにより、ナックルに対する位置 決めヘッドの位置が定まるとともに、検出器が所定の位 置に固定される。また、検出器のプローブ先端がディス クロータの摩擦面に接触する。位置決めヘッドは圧縮コ イルばねによってナックル側に付勢されるため、位置決 めヘッドとナックルが互いに適度な力で接触し合う。

【0015】とのばねの内側に設けられている伸縮ロッ ドは軸線方向にのみ伸縮するため、ばねが軸線に対して 湾曲する方向に歪むことが抑制され、ほぼ真っ直ぐな方 向に反力を生じる。しかもこのばねの反力は、ビボット 軸受形接続部において、ばねの中心軸上の1点を介して 位置決めヘッド側に伝達されるため、位置決めヘッドと ナックルが互いに良くなじむ方向にばねの反力が作用 し、偏荷重などによる有害なモーメントの発生も回避さ れる。

【0016】との状態で、回転駆動機構によって回転体

置決め機構と検出器およびナックルが一体に回転するた め、ディスクロータの摩擦面の周方向にプローブが移動 してゆく。ディスクロータにぶれがある場合、ナックル の相対回転に伴ってディスクロータとナックルとの間の 距離が変化するため、ディスクロータのぶれはプローブ の変位量として検出される。従ってナックルと検出器が ディスクロータの周方向に少なくとも1回転することに より、ナックルに対するディスクロータのぶれ量がディ スクロータの全周にわたって検出される。

[0017]

【実施例】以下に本発明の一実施例について、図面を参 照して説明する。図3に示されたディスクロータ検査装 置10は、基体11と、この基体11に対して上下方向 に駆動される昇降ユニット12を備えている。昇降ユニ ット12は、基体11に設けられた上下方向のガイド部 材15に沿って、油圧シリンダ機構等のアクチュエータ 16 (一部のみ図示する) によって昇降駆動される。

【0018】昇降ユニット12は、上記アクチュエータ 16のロッド部17に連結された可動ベース20を備え 20 ている。可動ベース20は、水平方向に延びるブラケッ ト部21を備えており、このブラケット部21の下面側 に押圧ヘッド25が設けられている。

【0019】押圧ヘッド25は、ブラケット部21に固 定された円筒状の胴部26と、この胴部26の下側に連 結された中空の延長部27と、延長部27の中心を通っ て下方に延びるガイド軸28などを備えて構成され、延 長部27の下端面29がアクスルユニット100のベアリ ング110 の内輪端面に接するようになっている。ガイド 軸28の下端部はハブ106のスプライン孔115に挿入さ 30 hS.

【0020】アクスルユニット100は、可動ベース20 の下方に配されたサポート治具等の支持座30によって 下側から支持される。図示例の支持座30はハブ106の 端面を支えるため、アクスルユニット100 は押圧ヘッド 25と支持座30との間で軸線方向に挟み付けた状態で スラスト荷重を負荷することができる。支持座30は図 示しない昇降駆動機構によって上下方向に移動できるよ うにしてある。

【0021】押圧ヘッド25の胴部26の外周側に、胴 部26と同心の回転体35が設けられている。回転体3 5は、胴部26に対して回転自在に嵌合された円筒状の 筒部36と、筒部36の上部に設けられた被動ギヤ37 と、筒部36の下部に設けられたフランジ状の取付べー ス38を備えており、押圧ヘッド25の軸回りに回転で きるようになっている。

【0022】可動ベース20に回転駆動機構40が設け られている。この回転駆動機構40は、回転体35を少 なくとも1回転(例えば540°)回転させるものであ り、被動ギヤ37に嘲み合う駆動側ギヤ41と、駆動側 を回転させると、固定側のディスクロータに対して、位 50 ギヤ41を回転させるロータリアクチュエータ42を備

えている。とのアクチュエータ42は、回転位置検出器 等を備えた制御手段43によって、所定量だけ回転する ようにしてある。

【0023】回転体35の取付ベース38の下面側に検 出ユニット45が設けられている。検出ユニット45 は、図4ないし図6等に示されるように、一対の位置決 めヘッド46、46を備えた位置決め機構47、47 と、位置決めヘッド46、46を互いにつなぐブラケッ ト48と、ブラケット48に設けられた検出器49など を備えている。

【0024】図1に示されるように、位置決め機構47 は、回転体35の取付ベース38にボルト51によって 固定される円筒状のホルダ52を備えている。ホルダ5 2の内部に、ホルダ52の軸線方向に伸縮自在な伸縮ロ ッド53が収容されている。図示例の伸縮ロッド53 は、円柱状の第1部材55と、この第1部材55を受け 入れる軸線方向に沿う孔56を有する第2部材57とか らなる。この伸縮ロッド53は、位置決めヘッド46と 取付ベース38との間に設けられている。第1部材55 と第2部材57は互いに軸線方向に移動自在であり、第 20 1部材55と第2部材57の端にそれぞればね座58, 59が設けられている。

【0025】そして伸縮ロッド53を伸び側に付勢する ための圧縮コイルばね61が設けられている。図示例の ばね61は、ばね座58,59間に圧縮された状態で設 けられており、その弾力によって第1部材55を第2部 材57から突出させる方向に付勢している。

【0026】伸縮ロッド53の一端側、すなわち第1部 材55のばね座58側に、この伸縮ロッド53を取付べ ース38に対して揺動可能に支持する第1のビボット軸 30 受形接続部63が設けられている。この接続部63は、 円錐あるいは半球状の先端を有する凸部64と、この凸 部64の先端に対して第1部材55の中心軸上で接する 凹部65とからなる。図示例の場合は、凸部64がばね 座58側に設けられかつ凹部65が取付ベース38側の 部材66に設けられているが、凸部64と凹部65の位 置関係は図示例と逆であってもよい。

【0027】また、伸縮ロッド53の他端側、すなわち 第2部材57のばね座59側に、伸縮ロッド53を位置 ット軸受形接続部68が設けられている。この接続部6 8は、円錐あるいは半球状の先端を有する凸部69と、 との凸部69の先端に対して第2部材57の中心軸上で 接する凹部70とからなる。図示例の場合は、凸部69 がばね座59側に設けられかつ凹部70が位置決めへっ ド46側の部材71に設けられているが、凸部69と凹 部70の位置関係は図示例と逆であってもよい。

【0028】上記部材71の上端部はすりばち状をな し、その外周部と対向するホルダ52の下端部内周面7 2がテーパ状に形成されている。すなわち、図2に示さ 50 1の下降端を検出するための第2のセンサ96を含んで

れるように位置決めヘッド46が下限位置まで降下した 時に、ホルダ52と位置決めヘッド46のセンタが自動 的に合うようになっている。

【0029】位置決めヘッド46の下端面側に、ピン7 5が突設されている。ピン75は、ナックル101のブレ ーキキャリバ取付孔116 に挿入されるようになってい る。位置決めヘッド46の下端面が接するブレーキキャ リバ取付孔116 の周りの基準面は、ある程度平滑に表面 仕上げ加工されている。

【0030】検出器49は、ブラケット48に設けられ 10 たコ字形の支持部材76によって上下両端部が支持され るセンサ本体77と、センサ本体77の下面側に突出す るプローブ78を有している。プローブ78はセンサ本 体77に対して軸線方向に移動可能であり、プローブ7 8の先端がディスクロータ120 の片側の摩擦面123 に接 するようになっている。センサ本体77と摩擦面123と の間の距離は、プローブ78の軸線方向の変位量として 電気的に検出される。このため、プローブ78の変位量 を検出することによって、位置決めヘッド46から摩擦 面123 までの距離の変化、すなわち、ディスクロータ12 0 のぶれ量を知ることができる。

【0031】図4および図6等に示されるように、一方 の位置決めヘッド46 (図4において上側に位置する位 置決めヘッド46)の端面の一箇所に突起80が設けら れている。また、他方の位置決めヘッド46(図4にお いて下側に位置する位置決めヘッド46)の端面には、 上記突起80と直交する方向の2箇所の突起81が設け られている。従って左右一対の位置決めヘッド46、4 6は、上記3箇所の突起80,81によって、あたかも 三脚のような3点支持によって、安定した姿勢でナック ル101 に接することができる。

【0032】図6に示されるように、取付ベース38と ブラケット48との間に補助押圧機構83が設けられて いる。この押圧機構83は、筒状体84と、この筒状体 84に対して軸線方向に伸縮可能に挿入されたロッド8 5と、ロッド85を伸び側に付勢する圧縮コイルばね8 6などを備えている。そして筒状体84とロッド85の 各端部は、ピボット軸受形接続部87,88を介して、 取付ベース38側の部材38aとブラケット48側の部 決めヘッド46に対して揺動可能に支持する第2のビボ 40 材48aとに支持されており、圧縮コイルばね86の弾 力によって、位置決めヘッド46,46を下方に付勢し

> 【0033】押圧ヘッド25の内側にチャック機構90 が通っている。図示例のチャック機構90は、ガイド軸 28の中心を通る操作ロッド91と、操作ロッド91の 下端部に設けられたカム部92によって開閉操作される チャック爪93と、操作ロッド91を昇降駆動するアク チュエータ94 (図3参照)と、操作ロッド91の上昇 端を検出するための第1のセンサ95と、操作ロッド9

(5)

【0034】上記アクチュエータ94によって操作ロッド91が上昇させられた時には、カム部92によってチャック爪93の先端93aがガイド軸28の内側に引っ込む方向に駆動される。これとは逆に、操作ロッド91を下降させた時にはチャック爪93の先端93aがガイド軸28の外側に突出する方向に動くことによって、ハ

【0035】次に、上記構成のディスクロータ検査装置 10の作用について説明する。支持座30の所定位置に 10 セットされたアクスルユニット100の真上から、昇降ユニット12をアクチュエータ16によって降下させることにより、図5に示されるように、押圧ヘッド25の下端面29と支持座30との間でアクスルユニット100を挟み付ける。

ブ106 を吊持できる状態となる。

【0036】 こうすることにより、ナックル101 とハブ106 との間に所定のスラスト荷重が負荷されるとともに、ハブ106 とディスクロータ120 が支持座30側に固定される。また、位置決めヘッド46のピン75がブレーキキャリパ取付孔116 に挿入されることにより、ナッ20クル101 に対する位置決めヘッド46の位置が定まるため、検出器49のブローブ78の先端がディスクロータ120の摩擦面123 に接触する。

【0037】との場合、位置決め機構47の圧縮コイルばね61の反力がビボット軸受形接続部68を介して位置決めヘッド46に伝達され、しかも圧縮コイルばね61が軸線に対し湾曲する方向に歪むことが伸縮ロッド53によって抑制されるので、位置決めヘッド46はナックル101に対して、良くなじむ方向の荷重成分を受ける。

【0038】このため、偏荷重による有害なモーメントが発生することが回避され、位置決めヘッド46の端面をブレーキキャリパ取付孔116の周りの基準面に確実に密接させることができる。しかも、ナックル101に対する左右一対の位置決めヘッド46、46の支持が3箇所の突起80、81による3点支持となるため、ナックル101に対して安定した姿勢が保たれる。

【0039】この状態で、回転駆動機構40のアクチュエータ42によって回転体35をゆっくり回転させると、位置決めヘッド46と検出器49が回転体35と同じ方向に回転するとともに、ピン75が挿入されているナックル101とカバー103も回転体35と同じ方向に回転するため、固定状態にあるディスクロータ120の摩擦面123に対してプローブ78が周方向に移動してゆく。すなわち、ハブ106とディスクロータ120が固定されたまま、ナックル101が検出器49を伴って相対回転す

【0040】ナックル101 に対してディスクロータ120 にぶれがある場合、ぶれの大きさは検出器49から摩擦 50 面123 までの距離の変化として現れるから、プローブ78の変位量を検出することによって、ディスクロータ120 のふれの大きさを知ることができる。このためナックル101と検出器49をディスクロータ120の周方向に少なくとも1回転させることにより、ナックル101に対するディスクロータ120のふれ量がディスクロータ120の全周にわたって検出される。

【0041】上記検査装置10は、位置決めヘッド46と検出器49をナックル101側に完全にあずけた状態で、ナックル101を回転させながらディスクロータ120のぶれを直接測定するため、ナックル101とディスクロータ120との間に実際に生じるぶれの大きさを精度良く検出することができる。

【0042】検査終了後は、押圧ヘッド25によるアク スルユニット100 の押圧を解除するとともに、ガイド軸 28をハブ106のスプライン孔115から抜き出したの ち、アクスルユニット100を次工程に搬送する。なお、 所定値を越えるぶれ量が発見されたアクスルユニット は、組立ラインから外されて適当な処置が講じられる。 【0043】上記構成のディスクロータ検査装置10 は、図9に示すような後付けタイプのディスクロータ13 1 のぶれ検査にも用いることができる。この場合、図7 に示されるように、支持座30と押圧ヘッド25との間 で、ハブ106 とディスクロータ131 を軸線方向に挟み付 ける。とうするととにより、ディスクロータ131 がハブ 106 に確実に固定された状態となる。そして前記実施例 と同様に、回転駆動機構40のアクチュエータ42によ って回転体35を回転させるとともに、位置決めヘッド 46と検出器49とナックル101を回転体35と同じ方 30 向に一体に回転させることにより、プローブ78によっ てディスクロータ131 の摩擦面123 のぶれの大きさを検 出することができる。

[0044]

【発明の効果】本発明によれば、位置決めヘッドをナックルの所定位置に安定した状態で接触させることができ、検出器も安定するため、ナックルを回転させる際に検出器が振動の影響を受けたり、プローブの接触が不安定になることなどが回避され、検出器によってディスクロータのよれを高精度に検査することができる。

| 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例を示すディスクロータ検査装置の一部の縦断面図。

【図2】図1に示された検査装置の位置決めヘッドがナックルから離れた状態を示す断面図。

【図3】図1に示されたディスクロータ検査装置の全体の縦断面図。

【図4】図3中のIV-IV 線に沿う横断面図。

【図5】図4中のV-V線に沿う縦断面図。

【図6】図1に示された検査装置の検出ユニットを一部 断面で示す正面図。

10

【図7】図1に示された検査装置によって後付けタイプ のディスクロータのぶれ検査を行う様子を示す断面図。

【図8】 先付けタイプのディスクロータを備えたアクスルユニットの分解斜視図。

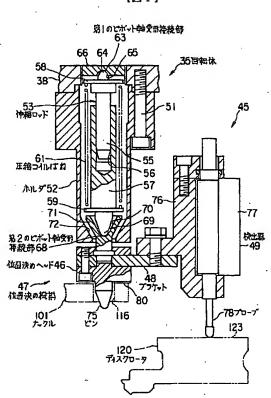
【図9】後付けタイプのディスクロータを備えたアクス ルユニットの分解斜視図。

【符号の説明】

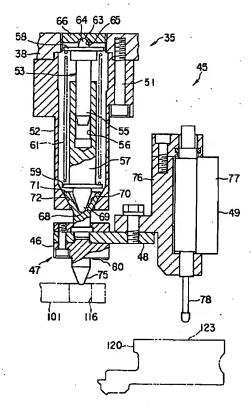
10…ディスクロータ検査装置、30…支持座、35…回転体、40…回転駆動機構、45…検出ユニット、4*

*6…位置決めヘッド、47…位置決め機構、48…ブラケット、49…検出器、52…ホルダ、53…伸縮ロッド、61…圧縮コイルばね、63…第1のビボット軸受形接続部、75…ビン、78…プローブ、100 …アクスルユニット、101 …ナックル、106 …ハブ、116 …ブレーキキャリハ取付孔、120 …ディスクロータ、123…摩擦面、130 …アクスルユニット、131 …ディスクロータ。

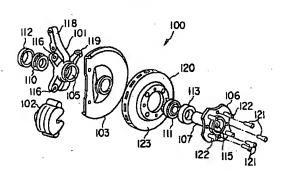
【図1】



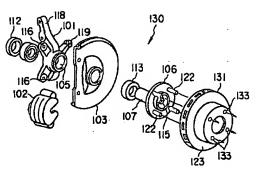
【図2】

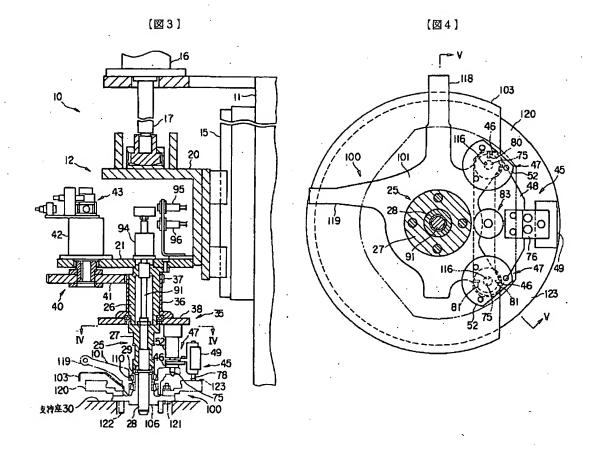


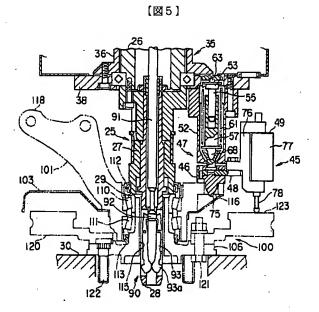
[図8]



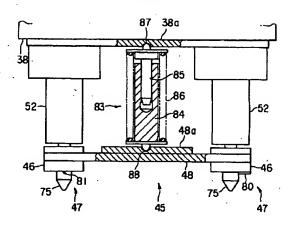
【図9】



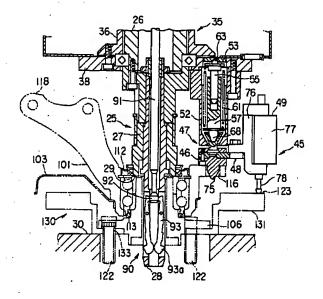




【図6】



[図7]



フロントページの続き

(72)発明者 高城 誉 岡山県倉敷市中畝10-3-10 有限会社山 陽技研内